

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 (TEL) 042-356-9178
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,482	△5.3	△673	-	△696	-	△701	-	△696	-	△616	-
29年3月期第1四半期	3,677	△19.3	△467	-	△478	-	△478	-	△482	-	△893	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.42	-
29年3月期第1四半期	△1.67	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	10,524	21	△40	△0.4	△0.14
29年3月期	11,192	638	571	5.1	1.98

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	-	-	0.00	0.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	0.3	300	1.6	50	-	0.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	289,317,134株	29年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,185,110株	29年3月期	1,183,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	288,132,833株	29年3月期1Q	288,149,293株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	8
(7) セグメント情報	9
(8) 1株当たり四半期利益	11
(9) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は全体としては緩やかに回復しているものの、中国やその他アジア新興国経済の先行き、地政学的リスクの影響など、先行き不透明な状況です。

このような状況の中で当社グループは、BtoB事業へのリソースの重点配分を継続し、全社収益の安定と再成長を図ります。音響機器事業のうち、放送・設備市場へTASCAMブランドで展開しているBtoB事業は、国内市場への機器販売のみならずレコーディング・ソリューション・カンパニーとしての事業拡大を目的とした投資を進めてまいります。BtoC事業では収益性向上を重視した事業運営を継続します。事業の選択と集中を完了した情報機器事業については、再参入を遂げた機内エンターテインメント機器の国内外エアラインへの導入を確実に実施し、また欧米市場で順調に伸ばしている医用画像記録再生機器並びに計測機器は中国市場へ本格参入を進めてまいります。特に、計測機器の中でも好調なセンサーについては、半導体製造装置市場での更なる成長に加え、新規市場開拓を目指します。また、前期実施しました年金制度変更に加えて、当期は希望退職による固定費削減を実施することにより、損益分岐点を下げる取り組みを行っています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上収益が音響機器事業の不振により減収、また営業利益については、希望退職に伴う特別退職金引当229百万円により、前年同期を下回りました。

この結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上収益は3,482百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失は673百万円（前年同期営業損失467百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は696百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失482百万円）となりました。

参考：当連結累計期間の為替レート

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	108.12円	102.91円	111.10円	112.00円
ユーロ	122.01円	114.39円	122.19円	127.97円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、2,215百万円（前年同期比8.4%減）となり、営業損失は41百万円（前年同期営業損失122百万円）となりました。

高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）は、好調なアジアや欧州、北米向けの輸出が売上を牽引しましたが、新製品の上市が第2四半期に延伸したため、昨年と比べ減収減益となりました。

一般オーディオ機器（TEACブランド）は、国内の一体型レコードプレーヤーシステムの需要が一段落し、北米や欧州向けの輸出も振るわず、販管費の削減に努めましたが、全体としては減収、営業損失は拡大しました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoC事業において、リニアPCMレコーダーは米国市場で好調なピンマイク付レコーダーが売上を牽引、USBオーディオインターフェースは中国市場において大口案件を獲得するなど堅調に推移しました。また、マルチトラックレコーダー（DIGITAL PORTASTUDIO）は米国市場を中心に好調に推移しました。輸入商品においてもハイエンドイヤホンが販売好調でした。BtoB事業においては、新製品のCD・カセット複合機は好調でしたが、CDプレーヤー、ソリッドステートレコーダーが低調でした。また、放送業務用機器は都内キー局における需要が一巡したため地方局を中心に展開しました。一方で、輸入商品のPAスピーカーが新規販路を開拓し、売上増加傾向にあることや、米国における販売網の再編を行うなど着実にBtoB事業拡大に向けて改革が進んでおります。こうした改革を行う中で音楽制作・業務用オーディオ機器全体としては減収となりましたが、固定費の削減により営業損失は改善しました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、976百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業損失は28百万円（前年同期営業損失39百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、海外顧客への出荷が堅調に推移したことから増収となりました。計測機器は、データレコーダーにおいては販売を計画していた大型プロジェクトが延伸したことから低調に推移しましたが、センサーは半導体製造装置向け販売が好調を維持したことから、計測機器全体では増収となりました。医用画像記録再生機器は、国内での消化器内視鏡向けに新製品を投入したことで、販売が好調に推移しました。手術画像用レコーダーは国内・海外ともに堅調に推移し、医用画像記録再生機器全体では増収となりました。ソリューションビジネスは受託開発が堅調に推移しました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、需要減により減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,524百万円と前連結会計年度末と比較して668百万円減少しました。主な増減は、営業債権及びその他の債権の減少826百万円、棚卸資産の増加210百万円であります。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、10,503百万円と前連結会計年度末と比較して51百万円減少しました。主な増減は、営業債務及びその他の債務の増加515百万円、引当金の減少96百万円、その他の流動負債の増加141百万円、退職給付に係る負債の減少145百万円、その他の非流動負債の減少515百万円であります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、21百万円と前連結会計年度末と比較して616百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少696百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました予想数値に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において、シンジケートローン契約の財務制限条項である、『連結の財政状態計算書における資本合計の部の金額を、802百万円以上の金額に維持する』旨の確約、また、『連結の損益計算書上の「個別開示項目前営業利益」に「金融収益」を加算し、「金融費用」を控除し、「持分法による投資損益」を加算し、一過性損益を控除し、「為替換算調整勘定の変動リスクヘッジに伴う為替損益」を控除した金額に関して負の値としない』旨の確約を遵守できず、財務制限条項に抵触することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しましたが、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しシンジケートローン契約の財務制限条項の適用免除について協議を行い、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を得ました。

当第1四半期連結累計期間においては、親会社の所有者に帰属する四半期損失を696百万円計上しましたが、当社グループの業績の特性は、季節要因により、第4四半期に売上、利益ともに集中する傾向にあり、期末には当期利益を計上する見込みであります。また、当期は希望退職の実施により、第2四半期連結会計期間以降、固定費削減の効果が表われてまいります。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,097	2,039
営業債権及びその他の債権	3,217	2,391
棚卸資産	3,197	3,407
その他の流動資産	260	235
流動資産合計	8,770	8,071
非流動資産		
有形固定資産	1,422	1,410
無形資産	557	524
その他の投資	190	276
繰延税金資産	34	35
その他の金融資産	179	181
その他の非流動資産	40	26
非流動資産合計	2,421	2,453
資産合計	11,192	10,524
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金等	2,477	2,499
営業債務及びその他の債務	1,256	1,771
引当金	644	547
未払法人所得税	4	3
その他の金融負債	10	41
その他の流動負債	906	1,047
流動負債合計	5,297	5,908
非流動負債		
借入金等	327	303
退職給付に係る負債	4,260	4,115
引当金	47	47
繰延税金負債	12	34
その他の非流動負債	611	97
非流動負債合計	5,257	4,595
負債合計	10,554	10,503
資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	74	74
自己株式	△120	△120
利益剰余金	△2,217	△2,913
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	265	350
親会社の所有者に帰属する持分合計	571	△40
非支配持分	66	61
資本合計	638	21
負債及び資本合計	11,192	10,524

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	(7) 3,677	3,482
売上原価	△2,237	△2,207
売上総利益	1,440	1,275
販売費及び一般管理費	△1,938	△1,687
その他の損益	32	△31
個別開示項目前営業利益(△損失)	△467	△444
個別開示項目	—	△229
営業利益(△損失)	(7) △467	△673
金融収益	40	23
金融費用	△52	△46
金融費用純額	△12	△23
税引前四半期利益(△損失)	△478	△696
法人所得税費用	0	△6
四半期利益(△損失)	△478	△701
四半期利益(△損失)の帰属先:		
親会社の所有者	△482	△696
非支配持分	4	△5
合計	△478	△701
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	(8) △1.67	△2.42
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益(△損失)	△478	△701
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目	—	—
純損益に組み替えられない項目合計	—	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体—為替換算差額	△415	24
売却可能金融資産	△0	61
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△415	85
その他の包括利益(税引後)	△415	85
四半期包括利益合計	△893	△616
四半期包括利益の帰属先:		
親会社の所有者	△897	△611
非支配持分	4	△5
合計	△893	△616

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素			合計
2016年4月1日残高		6,000	74	△119	△2,155	△3,430	386	756	46	802
四半期包括利益										
四半期利益 (△損失)					△482			△482	4	△478
その他の包括利益							△415	△415		△415
四半期包括利益合計		—	—	—	△482	—	△415	△897	4	△893
自己株式の取得				△0				△0		△0
2016年6月30日残高		6,000	74	△119	△2,637	△3,430	△29	△141	50	△91

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素			合計
2017年4月1日残高		6,000	74	△120	△2,217	△3,430	265	571	66	638
四半期包括利益										
四半期利益 (△損失)					△696			△696	△5	△701
その他の包括利益							85	85		85
四半期包括利益合計		—	—	—	△696	—	85	△611	△5	△616
自己株式の取得				△0				△0		△0
2017年6月30日残高		6,000	74	△120	△2,913	△3,430	350	△40	61	21

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものとして認識されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(4) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

(a) セグメント区分の基礎

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	一般オーディオ機器（TEACブランド）、高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしています。

(b) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,418	1,026	3,444	233	—	3,677
セグメント間の内部売上収益 又は振替高						—
計	2,418	1,026	3,444	233	—	3,677
営業利益（△損失）	△122	△39	△162	△3	△302	△467
金融収益	—	—	—	—	—	40
金融費用	—	—	—	—	—	△52
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△478
法人所得税費用	—	—	—	—	—	0
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△478

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,215	976	3,191	291	—	3,482
セグメント間の内部売上収益 又は振替高						—
計	2,215	976	3,191	291	—	3,482
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△444
個別開示項目	—	—	—	—	△229	△229
営業利益（△損失）	△41	△28	△68	4	△608	△673
金融収益	—	—	—	—	—	23
金融費用	—	—	—	—	—	△46
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△696
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△6
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△701

(注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

(注) 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

（8）1株当たり四半期利益（損失）

基本的1株当たり四半期利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
四半期利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△482百万円	△696百万円
期中平均普通株式数	288,149千株	288,132千株
基本的1株当たり四半期利益（△損失）	△1.67円	△2.42円

（9）重要な後発事象

重要な後発事象はありません。